【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年５月12日
【四半期会計期間】	第24期第２四半期（自　平成29年１月１日　至　平成29年３月31日）
【会社名】	株式会社アルファクス・フード・システム
【英訳名】	Alphax Food System Co. ,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　田村　隆盛
【本店の所在の場所】	山口県宇部市西本町二丁目14番30号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	山口県山陽小野田市千崎128番地
【電話番号】	0836-39-5151
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長　菊本　健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第２四半期 累計期間	第24期 第２四半期 累計期間	第23期
会計期間		自平成27年 10月１日 至平成28年 ３月31日	自平成28年 10月１日 至平成29年 ３月31日	自平成27年 10月１日 至平成28年 ９月30日
売上高	（千円）	1,050,384	1,049,659	2,255,622
経常利益	（千円）	60,015	74,087	163,361
四半期（当期）純利益	（千円）	52,616	47,483	127,283
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	―	―	―
資本金	（千円）	537,862	537,862	537,862
発行済株式総数	（株）	2,513,800	2,513,800	2,513,800
純資産額	（千円）	494,010	616,186	568,678
総資産額	（千円）	1,499,925	2,090,555	1,723,575
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	24.11	21.76	58.33
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
１株当たり配当額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	32.9	29.5	33.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	57,726	203,321	176,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△74,387	△433,720	△234,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△42,200	294,651	△11,286
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	240,672	294,002	229,749

回次	第23期 第２四半期 会計期間	第24期 第２四半期 会計期間
会計期間	自平成28年 １月１日 至平成28年 ３月31日	自平成29年 １月１日 至平成29年 ３月31日
１株当たり四半期純利益金額　（円）	7.34	9.47

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる会社はございません。
４．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第２四半期累計期間において、子会社である株式会社ＡＦＳマーケティング（持株比率51% 非連結子会社）を設立いたしました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景とした企業収益の改善傾向と、雇用・所得環境の改善等により、国内景気は緩やかながらも回復基調が続く一方、世界経済の不確実性の高まりなどにより、依然として、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

当社の主要販売先である外食企業におきましても、食材価格の高騰や、依然底堅い消費者マインド、人材確保の競争激化による人件費の増加など厳しい経営環境が続いており、当社の事業領域においては、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社は、従来からのＡＳＰサービスを核としたトータルソリューションシステムの提供と、前事業年度に販売を本格的に再開したパッケージ型の基幹業務システム「飲食店経営管理システム(R)」について、規模を問わずあらゆる業態店舗、または中食、仕出し弁当業及び給食事業に対する販売活動に注力してまいりました。

その結果、当第２四半期累計期間は、売上高は1,049,659千円（前年同四半期比0.1%減）となりました。利益面に関しましては、営業利益80,594千円（前年同四半期比2.9%減）、経常利益74,087千円（前年同四半期比23.4%増）、四半期純利益47,483千円（前年同四半期比9.8%減）となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

当社は、ＡＳＰサービス事業を単一セグメントとしておりますが、ＡＳＰサービス事業を核として、顧客である飲食店舗にＡＳＰサービス事業、システム機器事業、周辺サービス事業を一体として提供しております。

① ＡＳＰサービス事業

当事業におきましては、月額サービスの新規顧客獲得及び既存顧客へのサービス拡大に注力した結果、売上高は549,257千円（前年同四半期比0.7%減）となりました。月額サービス料は、６ヶ月累計で530,572千円（前年同四半期比0.1%減）とほぼ横ばいで推移しました。

② システム機器事業

当事業におきましては、POSなどの新規受注、既存顧客の入替えなどに注力した結果、売上高は414,928千円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

③ 周辺サービス事業

当事業におきましては、サプライ品、機器修理及び他社商品の販売等を行った結果、売上高は85,473千円（前年同四半期比15.5%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第２四半期会計期間末における総資産は、2,090,555千円となり、前事業年度末に比べ366,980千円増加いたしました。主な増減として、流動資産では、現金及び預金67,253千円の増加があった一方、売掛金116,376千円の減少がありました。固定資産においては、建設仮勘定245,954千円及び工具器具備品72,280千円、ソフトウェア仮勘定30,321千円の増加がありました。流動負債では、短期借入金133,000千円、買掛金54,100千円の減少がありました。固定負債では、返済による社債7,000千円の減少の一方で、長期借入金495,200千円の増加がありました。純資産につきましては、四半期純利益の計上により47,508千円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動及び財務活動により、前事業年度末に比べ64,253千円増加し、当第２四半期会計期間末には294,002千円となりました。

当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、203,321千円（前年同四半期は得られた資金57,726千円）となりました。これは主に、仕入債務44,911千円の減少の一方で、税引前四半期純利益74,087千円の計上及び売上債権124,012千円の減少などによる資金の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、433,720千円（前年同四半期は使用した資金74,387千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出360,467千円及び無形固定資産の取得による支出60,052千円などの資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は、294,651千円（前年同四半期は使用した資金42,200千円）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出133,000千円（純額）の一方で長期借入れによる収入476,000千円（純額）があったことによる資金の増加であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	9,170,400
計	9,170,400

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成29年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成29年５月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,513,800	2,513,800	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （グロース）	単元株式数 100株
計	2,513,800	2,513,800	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成29年１月１日～ 平成29年３月31日	－	2,513,800	－	537,862	－	143,599

（６）【大株主の状況】

平成29年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
田村　隆盛	山口県宇部市	1,135,400	45.17
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海１－８－１２	199,300	7.93
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１－６－１	59,300	2.36
ＫＢＬ　ＥＰＢ　Ｓ．Ａ．107704（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	４３　ＢＯＵＬＥＶＡＲＤ　ＲＯＹＡＬ　Ｌ－２９５５　ＬＵＸＥＭＢＯＵＲＧ（東京都港区港南２丁目１５－１）	51,800	2.06
渡邉　定雄	東京都板橋区	39,000	1.55
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂１－１２－３２	26,100	1.04
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１－２－１０	23,300	0.93
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町１－４	22,600	0.90
井垣　弘	東京都世田谷区	22,200	0.88
渡邉　毅人	東京都板橋区	19,500	0.78
計	－	1,598,500	63.59

（注）１．上記のほか、自己株式が331,634株（13.19%）あります。
２．資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有している株式199,300株は、当社が平成23年２月７日開催の取締役会において従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付する「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）の導入を決議し、平成23年５月18日付にて124,200株及び平成26年３月17日付にて76,100株を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が取得（導入後の運用において1,000株を処分）したものであります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成29年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　331,600	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,182,000	21,820	－
単元未満株式	普通株式　200	－	－
発行済株式総数	2,513,800	－	－
総株主の議決権	－	21,820	－

②【自己株式等】

平成29年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アルファクス・フード・システム	山口県宇部市西本町二丁目14番30号	331,600	－	331,600	13.19
計	－	331,600	－	331,600	13.19

２【役員の状況】

監査役であった冨金原 祐輔氏は平成29年２月28日付で監査役を辞任しております。
なお、平成29年４月19日付で、仮監査役として徳原 政治氏が就任しております。

第４【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期会計期間（平成29年１月１日から平成29年３月31日まで）及び第２四半期累計期間（平成28年10月１日から平成29年３月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第５条第２項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

（1）【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年９月30日)	当第２四半期会計期間 (平成29年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,249	343,502
売掛金	263,850	147,473
商品	389,703	376,742
貯蔵品	25,185	37,867
前渡金	13,487	9,720
前払費用	20,871	25,361
繰延税金資産	35,272	33,626
未収入金	6,480	32,058
その他	12,831	12,361
貸倒引当金	△8,161	△4,878
流動資産合計	1,035,769	1,013,836
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,282	5,767
工具、器具及び備品（純額）	33,252	105,533
土地	20,429	34,972
リース資産（純額）	15,428	13,681
建設仮勘定	153,876	399,830
有形固定資産合計	229,269	559,786
無形固定資産		
ソフトウエア	91,677	86,215
ソフトウエア仮勘定	146,387	176,708
電話加入権	2,445	2,445
特許権	―	717
無形固定資産合計	240,509	266,087
投資その他の資産		
出資金	132	124
長期前払費用	142,377	170,187
敷金及び保証金	19,326	19,332
繰延税金資産	24,618	24,286
長期未収入金	63,565	58,381
その他	10,450	20,898
貸倒引当金	△42,676	△42,519
投資その他の資産合計	217,793	250,690
固定資産合計	687,572	1,076,564
繰延資産		
社債発行費	232	155
繰延資産合計	232	155
資産合計	1,723,575	2,090,555

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年９月30日)	当第２四半期会計期間 (平成29年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	169,907	115,807
短期借入金	※1 583,000	※1,※2 450,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	79,200	※2 60,000
リース債務	3,772	3,772
未払金	24,575	17,043
未払費用	10,536	11,946
未払法人税等	37,006	30,007
預り金	9,197	9,738
前受金	50,253	50,462
賞与引当金	18,909	18,088
その他	22,342	69,059
流動負債合計	1,022,702	849,925
固定負債		
社債	7,000	―
長期借入金	79,800	※2 575,000
リース債務	13,204	11,317
退職給付引当金	32,190	38,124
固定負債合計	132,194	624,442
負債合計	1,154,897	1,474,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	537,862	537,862
資本剰余金	143,599	143,599
利益剰余金	135,506	182,990
自己株式	△248,286	△248,348
株主資本合計	568,682	616,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	83
評価・換算差額等合計	△3	83
純資産合計	568,678	616,186
負債純資産合計	1,723,575	2,090,555

（２）【四半期損益計算書】

【第２四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 (自　平成27年10月１日 至　平成28年３月31日)	当第２四半期累計期間 (自　平成28年10月１日 至　平成29年３月31日)
売上高	1,050,384	1,049,659
売上原価	683,613	651,900
売上総利益	366,771	397,758
販売費及び一般管理費	※ 283,728	※ 317,163
営業利益	83,043	80,594
営業外収益		
受取利息	15	5
貸倒引当金戻入額	764	3,439
その他	470	935
営業外収益合計	1,250	4,380
営業外費用		
支払利息	4,508	4,730
支払保証料	423	247
支払補償費	―	3,383
貸倒引当金繰入額	19,162	―
その他	183	2,525
営業外費用合計	24,277	10,887
経常利益	60,015	74,087
特別損失		
訴訟関連費用	1,795	―
特別損失合計	1,795	―
税引前四半期純利益	58,220	74,087
法人税、住民税及び事業税	10,787	24,665
法人税等調整額	△5,183	1,939
法人税等合計	5,603	26,604
四半期純利益	52,616	47,483

（３）【四半期キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 (自　平成27年10月１日 至　平成28年３月31日)	当第２四半期累計期間 (自　平成28年10月１日 至　平成29年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	58,220	74,087
減価償却費	39,969	46,495
貸倒引当金の増減額（△は減少）	18,397	△3,439
賞与引当金の増減額（△は減少）	△807	△820
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,237	5,934
受取利息及び受取配当金	△15	△6
支払利息	4,931	4,730
売上債権の増減額（△は増加）	35,371	124,012
たな卸資産の増減額（△は増加）	△6,198	278
仕入債務の増減額（△は減少）	△79,150	△44,911
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△20,272	△25,855
その他の流動負債の増減額（△は減少）	9,068	△15,013
その他	3,926	4,994
小計	68,678	170,487
利息及び配当金の受取額	15	6
補助金の受取額	－	69,059
利息の支払額	△4,561	△3,135
法人税等の支払額	△6,406	△33,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,726	203,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,880	△360,467
無形固定資産の取得による支出	△66,507	△60,052
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
子会社株式の取得による支出	－	△10,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,387	△433,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,060,000	870,000
短期借入金の返済による支出	△1,060,000	△1,003,000
長期借入れによる収入	－	650,000
長期借入金の返済による支出	△25,200	△174,000
リース債務の返済による支出	－	△1,886
社債の償還による支出	△17,000	△7,000
自己株式の取得による支出	－	△61
その他	－	△39,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,200	294,651
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△58,861	64,253
現金及び現金同等物の期首残高	299,534	229,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 240,672	※ 294,002

【注記事項】

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

（１）取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が株式の受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時等に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理することになっております。

（２）「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号　平成27年３月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

（３）信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は前事業年度144,418千円、当第２四半期会計期間144,418千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しておりません。

②期末株式数は、前第２四半期会計期間は199,300株、当第２四半期会計期間は199,300株であり、期中平均株式数は、前第２四半期累計期間は199,520株、当第２四半期累計期間は199,300株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

（四半期貸借対照表関係）

※１．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行（前事業年度は４行）と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成28年９月30日）	当第２四半期会計期間 （平成29年３月31日）
当座貸越極度額の総額	800,000千円	400,000千円
借入実行残高	483,000	－
差引額	317,000	400,000

※２．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行５行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成28年９月30日）	当第２四半期会計期間 （平成29年３月31日）
貸出コミットメントの総額	－千円	450,000千円
借入実行残高	－	450,000
差引額	－	－

	前事業年度 （平成28年９月30日）	当第２四半期会計期間 （平成29年３月31日）
貸出タームローンの総額	－千円	635,000千円
借入実行残高	－	635,000
差引額	－	－

３．財務制限条項

当第２四半期会計期間（平成29年３月31日）

シンジケートローン契約

（1）各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を平成28年９月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

（2）各年度の決算日の損益計算書における経常損益が２期連続して損失とならないようにすること。

４．保証債務

前事業年度（平成28年９月30日）

システム機器の販売顧客のリース債務9,814千円について、債務保証を行っております。

当第２四半期会計期間（平成29年３月31日）

システム機器の販売顧客のリース債務22,705千円について、債務保証を行っております。

（四半期損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 （自　平成27年10月１日 至　平成28年３月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成28年10月１日 至　平成29年３月31日）
給与手当	100,344千円	118,918千円
賞与引当金繰入額	6,908	8,625
退職給付費用	2,743	7,464
販売促進費	12,591	14,468

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期累計期間 （自　平成27年10月１日 至　平成28年３月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成28年10月１日 至　平成29年３月31日）
現金及び預金勘定	284,172千円	343,502千円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△43,500	△49,500
現金及び現金同等物	240,672	294,002

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期累計期間（自　平成27年10月１日　至　平成28年３月31日）

１．配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

２．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期累計期間（自　平成28年10月１日　至　平成29年３月31日）

１．配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

２．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（金融商品関係）

著しい変動がないため、記載しておりません。

（有価証券関係）

著しい変動がないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載事項はありません。

（持分法損益等）

関連会社がないため、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第２四半期累計期間（自　平成27年10月１日　至　平成28年３月31日）及び当第２四半期累計期間（自　平成28年10月１日　至　平成29年３月31日）

当社は、ＡＳＰサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 （自　平成27年10月１日 至　平成28年３月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成28年10月１日 至　平成29年３月31日）
１株当たり四半期純利益金額	24円11銭	21円76銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	52,616	47,483
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	52,616	47,483
普通株式の期中平均株式数（株）	2,182,217	2,182,217
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年５月12日

株式会社アルファクス・フード・システム

取締役会　御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	武川　博一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石田　正樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファクス・フード・システムの平成28年10月１日から平成29年９月30日までの第24期事業年度の第２四半期会計期間（平成29年１月１日から平成29年３月31日まで）及び第２四半期累計期間（平成28年10月１日から平成29年３月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファクス・フード・システムの平成29年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年９月30日をもって終了した前事業年度の第２四半期会計期間及び第２四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成28年５月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成28年12月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。